

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年度から	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	09 低所得者福祉
事務事業名		01	生活保護相談・指導事業
根拠法令・例規等		生活保護法 中国残留邦人等に関する法律	
担当課(室)		福祉事務所 社会福祉課	
職・氏名		生活福祉係長 山本啓之	
電話		0869-64-1826	
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	・市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯 ・中国残留邦人等支援給付の対象世帯
目的(何のために)	・生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。 ・国等へ社会保障制度の充実要請を行なう。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	・生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行なう。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	生活保護事業	生活保護業務の実施に当たり相談事業、家庭訪問、各種の調査や審査など、必要となる一連の事務を行うもの	◎
	生活保護適正化事業	生活保護の適正な運営を確保するため、研修ほか各種適正化の取り組みを推進するもの。	○
	中国残留邦人等支援相談事業	中国残留邦人帰国者(市内1世帯対象)の生活相談を行うもの。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	2,298	5,753	1,358
	必要人員人件費	千円	2.02人	15,036	3.35人
	事業費計	千円	17,334	37,336	28,598
	国県支出金	千円	396	374	356
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	16,938	36,962	28,242	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明	生活保護開始件数/生活保護相談件数	30件/102件	36件/112件	55件/138件
	対前年比	%	107.1%/73.4%	120.0%/109.8%	152.8%/123.2%
	活動コスト	円	17,334,000	37,336,000	28,598,000
	単位当たりコスト	円	577,800/169,941	1,037,111/333,357	519,964/207,232

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
生活保護開始率	目標値(A)	25%	25%	25%	30%
	実績値(B)	29%	32%	40%	到達目標値
	達成率(B/A)	116.00%	128.00%	160.00%	24
成果指標設定の考え方・式や説明					
生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概には言えないが相談時に他法他施策の活用などの助言が来ている、と考える。 〔算出式〕生活保護開始件数÷生活保護相談件数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託舎)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明		○				
景気が低迷する中、相談件数も増加している。当事業の適正な相談・指導に向けて、職場内研修等により職員の多方面な知識向上に努める。						

総合評価	
生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、要支援者・要保護者に対して総合的に有効な施策の適用が求められている。景気が低迷する中で当事業の役割は大きく、事業の実施には多くの労力と時間が必要になる。	評価区分 <A~E> B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標		○				
適正な相談・指導を継続させつつ、各相談者の困窮根源を探り、適切な助言を実施し、必要とする支援を展開していく。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその数値の目標値を評価する際は、必ず達成可能な目標値を設定し、評価を行うこと。